

令和6年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川監委第5027号

令和7年7月30日

川越市長 森 田 初 恵 様

川越市監査委員 岡 田 昭 文

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 中 原 秀 文

令和6年度川越市公営企業会計決算審査意見

について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度川越市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審 査 の 対 象	1 頁
第 3	審 査 の 期 間	1 頁
第 4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第 5	審 査 の 方 法	1 頁
第 6	審 査 の 結 果	1 頁

(水道事業会計)

1	業 務 実 績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経 営 成 績	5 頁
4	財 政 状 態	10 頁
5	建 設 改 良 費	12 頁
6	経 営 分 析	13 頁
7	む す び	15 頁
	資 料	18 頁

(公共下水道事業会計)

1	業 務 実 績	35 頁
2	予算の執行状況	36 頁
3	経 営 成 績	38 頁
4	財 政 状 態	43 頁
5	建 設 改 良 費	45 頁
6	経 営 分 析	46 頁
7	む す び	48 頁
	資 料	51 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和 6 年度川越市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し実施した。

第 2 審査の対象

令和 6 年度	川越市水道事業会計
同	川越市公共下水道事業会計

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 6 日から 7 月 3 0 日まで

第 4 審査の着眼点

- (1) 決算報告書等が、関係法令等に基づいて作成されているか。
- (2) 当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第 5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、上記の着眼点に基づき、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。なお、貯蔵品のたな卸資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,673	352,836	△ 163	100.0
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,623	352,781	△ 158	100.0
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年 度 末 給 水 戸 数	戸	170,256	168,275	1,981	101.2
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,520,857	38,549,475	△ 28,618	99.9
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,505,713	36,634,145	△ 128,432	99.6
有 収 率 (d/c)	%	94.8	95.0	△ 0.2	—
管 路 延 長	m	1,501,586	1,497,951	3,635	100.2
法定年数を経過した管路延長	m	465,444	450,622	14,822	103.3
当年度に更新した管路延長	m	13,643	15,530	△ 1,887	87.8
職 員 数	人	71	68	3	104.4

当年度の年度末給水人口は 35万2,623人で、前年度に比べ 158人減少し、年度末給水戸数は 17万256戸で、前年度に比べ 1,981戸(1.2%)増加しており、普及率は99.9%である。

また、年間配水量は 3,852万857m³で、前年度に比べ 2万8,618m³(0.1%)、年間有収水量は 3,650万5,713m³で、前年度に比べ 12万8,432m³(0.4%)それぞれ減少している。有収率は 94.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

なお、送配水管及び導水管を全て含めた管路延長は 150万1,586mで、前年度に比べ 3,635m(0.2%)、法定年数を経過した管路延長は 46万5,444mで、前年度に比べ 1万4,822m(3.3%)それぞれ増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,839,217,000	6,814,915,300	△ 24,301,700	99.6
営 業 収 益	6,441,701,000	6,388,161,184	△ 53,539,816	99.2
営 業 外 収 益	397,501,000	426,722,123	29,221,123	107.4
特 別 利 益	15,000	31,993	16,993	213.3

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,436,648,000	6,161,971,749	274,676,251	95.7
営 業 費 用	6,311,725,000	6,047,893,788	263,831,212	95.8
営 業 外 費 用	114,670,000	112,460,287	2,209,713	98.1
特 別 損 失	5,253,000	1,617,674	3,635,326	30.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 68億1,491万5,300円で、執行率は 99.6%、予算額を 2,430万1,700円下回っている。これは主として、営業収益のうち給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 61億6,197万1,749円で、執行率は 95.7%、不用額は 2億7,467万6,251円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち配水及び給水費の委託料などである。

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 収 入)

(税 込 み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,170,162,000	1,059,536,712	△ 110,625,288	90.5
企 業 債	800,000,000	800,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	38,854,000	37,994,000	△ 860,000	97.8
工 事 負 担 金	253,129,000	131,685,610	△ 121,443,390	52.0
水 道 施 設 加 入 金	78,178,000	89,854,600	11,676,600	114.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	2,502	1,502	250.2

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 支 出)

(税 込 み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,431,338,800	3,158,072,261	187,580,000	85,686,539	92.0
建 設 改 良 費	2,826,119,800	2,557,854,599	187,580,000	80,685,201	90.5
企 業 債 償 還 金	600,219,000	600,217,662	0	1,338	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 10億5,953万6,712円で、執行率は 90.5%、予算額を 1億1,062万5,288円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 31億5,807万2,261円で、執行率は 92.0%である。翌年度繰越額は 1億8,758万円で、その主なものは、建設改良費のうち新営改築費の工事請負費などである。不用額は 8,568万6,539円で、その主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20億9,853万5,549円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億9,641万1,286円、減債積立金 3億円、建設改良積立金 2億円、過年度分損益勘定留保資金 9億867万4,110円及び当年度分損益勘定留保資金 4億9,345万153円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
	円	%	円	%	円	%
令和2年度	6,244,764,233	97.6	5,815,215,144	96.6	429,549,089	107.4
令和3年度	6,385,426,133	102.3	5,872,672,324	101.0	512,753,809	108.7
令和4年度	6,224,065,749	97.5	5,851,132,867	99.6	372,932,882	106.4
令和5年度	6,313,220,731	101.4	5,889,688,359	100.7	423,532,372	107.2
令和6年度	6,264,753,084	99.2	5,810,409,455	98.7	454,343,629	107.8
前年度との比較	△ 48,467,647	—	△ 79,278,904	—	30,811,257	—

経営成績について見ると、総収益は 62億6,475万3,084円で、前年度に比べ 4,846万7,647円(0.8%)減少している。総費用は 58億1,040万9,455円で、前年度に比べ 7,927万8,904円(1.3%)減少している。その結果、当年度の損益収支は 4億5,434万3,629円の純利益が生じ、前年度に比べ 3,081万1,257円(7.3%)増加している。

令和6年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	6,264,723,464		5,808,935,475		455,787,989	
	(6,247,507,464)		(5,796,313,560)		(451,193,904)	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,838,963,906		5,714,662,546		124,301,360	
	(5,821,747,906)		(5,702,040,631)		(119,707,275)	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	425,759,558		94,272,929		331,486,629	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	29,620		1,473,980		△ 1,444,360	

(注) ()内は受託工事費に係る収支を除いたもの

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 収 益	5,838,963,906	93.2	5,890,294,026	93.3	△ 51,330,120	99.1
給 水 収 益	5,167,071,340	82.5	5,169,467,045	81.9	△ 2,395,705	100.0
受 託 工 事 収 益	17,216,000	0.3	19,241,000	0.3	△ 2,025,000	89.5
そ の 他 の 営 業 収 益	654,676,566	10.5	701,585,981	11.1	△ 46,909,415	93.3
営 業 外 収 益	425,759,558	6.8	422,785,029	6.7	2,974,529	100.7
受取利息及び配当金	2,055,628	0.0	164,079	0.0	1,891,549	1,252.8
他 会 計 負 担 金	2,985,000	0.0	2,396,000	0.0	589,000	124.6
長 期 前 受 金 戻 入	399,919,732	6.4	402,716,971	6.4	△ 2,797,239	99.3
雑 収 益	20,799,198	0.3	17,507,979	0.3	3,291,219	118.8
特 別 利 益	29,620	0.0	141,676	0.0	△ 112,056	20.9
固 定 資 産 売 却 益	23,725	0.0	135,000	0.0	△ 111,275	17.6
過 年 度 損 益 修 正 益	5,895	0.0	6,676	0.0	△ 781	88.3
合 計	6,264,753,084	100.0	6,313,220,731	100.0	△ 48,467,647	99.2

各収益について見ると、営業収益は 58億3,896万3,906円で、前年度に比べ 5,133万120円(0.9%)減少している。これは主として、その他の営業収益が 4,690万9,415円減少したことによるものである。

営業外収益は 4億2,575万9,558円で、前年度に比べ 297万4,529円(0.7%)増加している。これは主として、雑収益が 329万1,219円増加したことによるものである。

特別利益は 2万9,620円で、前年度に比べ 11万2,056円(79.1%)減少している。これは主として、固定資産売却益が 11万1,275円減少したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

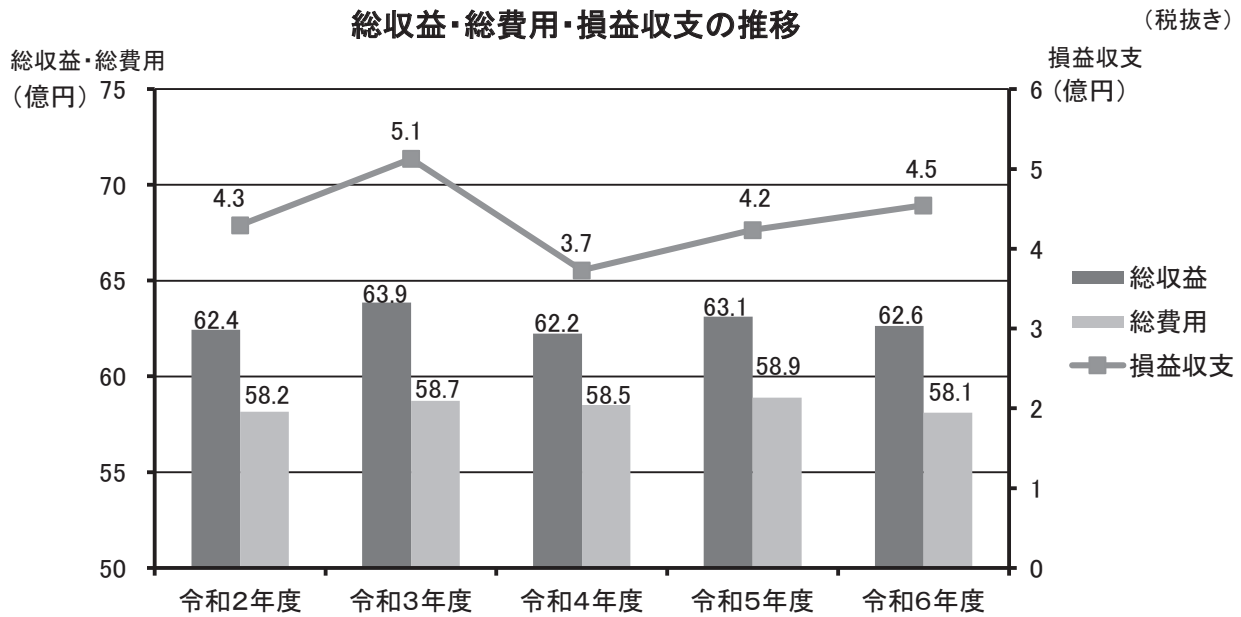
(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,714,662,546 ^円	98.4 [%]	5,784,360,982 ^円	98.2 [%]	△ 69,698,436 ^円	98.8 [%]
原 水 及 び 浄 水 費	2,675,894,623	46.1	2,865,875,908	48.7	△ 189,981,285	93.4
配 水 及 び 給 水 費	581,169,184	10.0	457,827,403	7.8	123,341,781	126.9
受 託 工 事 費	12,621,915	0.2	14,582,220	0.2	△ 1,960,305	86.6
業 務 費	331,980,679	5.7	327,044,913	5.6	4,935,766	101.5
総 係 費	222,654,993	3.8	223,722,812	3.8	△ 1,067,819	99.5
減 価 償 却 費	1,823,239,118	31.4	1,828,554,676	31.0	△ 5,315,558	99.7
資 産 減 耗 費	67,102,034	1.2	66,753,050	1.1	348,984	100.5
営 業 外 費 用	94,272,929	1.6	100,461,253	1.7	△ 6,188,324	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	71,812,987	1.2	79,237,358	1.3	△ 7,424,371	90.6
雑 支 出	22,459,942	0.4	21,223,895	0.4	1,236,047	105.8
特 別 損 失	1,473,980	0.0	4,866,124	0.1	△ 3,392,144	30.3
固 定 資 産 売 却 損	—	—	16,150	0.0	△ 16,150	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,473,980	0.0	4,849,974	0.1	△ 3,375,994	30.4
合 計	5,810,409,455	100.0	5,889,688,359	100.0	△ 79,278,904	98.7

各費用について見ると、営業費用は 57億1,466万2,546円で、前年度に比べ 6,969万8,436円(1.2%)減少している。これは主として、配水及び給水費が 1億2,334万1,781円増加した一方、原水及び浄水費が 1億8,998万1,285円減少したことによるものである。

営業外費用は 9,427万2,929円で、前年度に比べ 618万8,324円(6.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 742万4,371円減少したことによるものである。

特別損失は 147万3,980円で、前年度に比べ 339万2,144円(69.7%)減少している。これは主として、過年度損益修正損が 337万5,994円減少したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,054,757,704	35.4	2,104,125,485	35.8	97.7
減 価 償 却 費	1,823,239,118	31.4	1,828,554,676	31.1	99.7
委 託 料	907,048,649	15.6	776,082,929	13.2	116.9
人 件 費	454,113,067	7.8	463,588,663	7.9	98.0
修 繕 費	165,101,818	2.8	291,781,783	5.0	56.6
動 力 費	152,747,876	2.6	166,191,751	2.8	91.9
企 業 債 利 息	71,812,987	1.2	79,237,358	1.3	90.6
そ の 他	168,966,321	2.9	165,543,494	2.8	102.1
小 計	5,797,787,540	100.0	5,875,106,139	100.0	98.7
受 託 工 事 費	12,621,915		14,582,220		86.6
合 計	5,810,409,455		5,889,688,359		98.7

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、主に受水費と減価償却費が、全体の 66.9%を占めている。

また、前年度に比べ、委託料等が増加し、修繕費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 7.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)				
区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和6年度	33,259,270 m ³	61.78円 円/m ³	2,054,757,704 円	86.3 %
令和5年度	34,058,330	61.78円	2,104,125,485	88.3
令和4年度	34,150,210	61.78円	2,109,799,979	87.0
令和3年度	34,338,600	61.78円	2,121,438,715	86.4
令和2年度	34,681,320	61.78円	2,142,611,953	86.2

当年度の受水量は 3,325万9,270m³で、前年度に比べ 79万9,060m³減少している。
また、受水費は 20億5,475万7,704円で、前年度に比べ 4,936万7,781円減少している。
なお、年間配水量に対する県水の受水割合は 86.3%で、前年度に比べ 2.0ポイント
下回っている。

次に、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率の算定に用いる水1m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)			
区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和6年度	141.54円 円/m ³	147.82円 円/m ³	△6.28円 円/m ³
令和5年度	141.11円	149.25円	△8.14円
令和4年度	137.23円	146.62円	△9.39円
令和3年度	140.44円	144.11円	△3.67円
令和2年度	136.54円	141.86円	△5.32円

(注) 算出方法

供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 141.54円で、前年度に比べ 0.43円上がっている。

また、給水原価は 147.82円で、前年度に比べ 1.43円下がっている。

供給単価と給水原価との差損は 6.28円である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	円 48,705,038,662	% 100.0	円 48,460,488,052	% 100.0	% 100.5
固 定 資 産	42,855,537,951	88.0	42,339,394,553	87.4	101.2
有 形 固 定 資 産	42,806,016,783	87.9	42,275,738,599	87.2	101.3
無 形 固 定 資 産	49,521,168	0.1	63,655,954	0.1	77.8
流 動 資 産	5,849,500,711	12.0	6,121,093,499	12.6	95.6
負 債 ・ 資 本 合 計	48,705,038,662	100.0	48,460,488,052	100.0	100.5
負 債 合 計	16,651,137,143	34.2	16,860,930,162	34.8	98.8
固 定 負 債	7,906,489,798	16.2	7,616,940,774	15.7	103.8
流 動 負 債	1,538,481,338	3.2	1,940,296,225	4.0	79.3
繰 延 収 益	7,206,166,007	14.8	7,303,693,163	15.1	98.7
資 本 合 計	32,053,901,519	65.8	31,599,557,890	65.2	101.4
資 本 金	25,098,197,378	51.5	24,798,197,378	51.2	101.2
剰 余 金	6,955,704,141	14.3	6,801,360,512	14.0	102.3
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.4	4,066,929,464	8.4	100.0
利 益 剰 余 金	2,888,774,677	5.9	2,734,431,048	5.6	105.6

資産は 487億503万8,662円で、前年度に比べ 2億4,455万610円(0.5%)増加している。これは主として、有形固定資産のうち機械及び装置が 2億9,631万7,281円、建設仮勘定が 2億3,062万3,727円それぞれ減少したものの、構築物が 10億1,044万1,639円増加したことによるものである。

負債は 166億5,113万7,143円で、前年度に比べ 2億979万3,019円(1.2%)減少している。これは主として、固定負債の企業債が 2億7,168万7,317円増加したものの、流動負債の未払金が 3億5,013万9円、流動負債の企業債が 7,190万4,979円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 72億1,514万3,149円で、負債・資本合計の 14.8%を占めている。

資本は 320億5,390万1,519円で、前年度に比べ 4億5,434万3,629円(1.4%)増加しているが、この要因は、資本金が増加したこと及び当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,577,924	2,193,479,930	△ 315,902,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,359,253,900	△ 2,104,610,569	△ 254,643,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,782,338	△ 73,699,810	273,482,148
資金増加額(又は減少額)	△ 281,893,638	15,169,551	△ 297,063,189
資 金 期 首 残 高	5,432,999,513	5,417,829,962	15,169,551
資 金 期 末 残 高	5,151,105,875	5,432,999,513	△ 281,893,638

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 18億7,757万7,924円の資金増加で、前年度に比べ 3億1,590万2,006円の減少となっている。内訳は、当年度純利益 4億5,434万3,629円や減価償却費 18億2,323万9,118円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 23億5,925万3,900円の資金減少で、前年度に比べ 2億5,464万3,331円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 25億7,468万9,867円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 1億9,978万2,338円の資金増加で、前年度に比べ 2億7,348万2,148円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 8億円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 2億8,189万3,638円減少し、51億5,110万5,875円となっている。

5 建設改良費

配水管の工事状況について見ると、布設工事を 337m、改良工事を 1万3,643m、計 1万3,980m実施している。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

(税込み)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
配水管布設費	34,204,500	46,092,760	△ 11,888,260	74.2
配水管改良費	2,195,955,600	2,203,683,640	△ 7,728,040	99.6
新営改築費	65,324,600	311,861,080	△ 246,536,480	20.9
合 計	2,295,484,700	2,561,637,480	△ 266,152,780	89.6

当年度における建設改良費の決算額 25億5,785万4,599円のうち、工事請負費は 22億9,548万4,700円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 1,188万8,260円(25.8%)、配水管改良費は 772万8,040円(0.4%)、新営改築費は 2億4,653万6,480円(79.1%)それぞれ減少している。

配水管布設費の工事請負費は、配水補助管布設事業 2,151万7,100円、管網整備事業(布設) 1,268万7,400円で、南台3丁目地内配水補助管布設工事等を実施している。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 17億3,653万7,600円で、重要施設配水管耐震化工事(大字的場ほか)等を実施している。新営改築費の工事請負費は、庁舎財産等管理事業 6,532万4,600円で、川越市上下水道局庁舎空調設備改修工事を実施している。

また、工事請負費において、配水管改良費 1,018万円、新営改築費 1億7,740万円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標による分析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率	80.6%	80.3%	0.3
固定資産対長期資本比率	90.9	91.0	△ 0.1
流動比率	380.2	315.5	64.7
総収益対総費用比率	107.8	107.2	0.6
経常収支比率	107.85	107.28	0.57
料金回収率	95.75	94.55	1.20
有形固定資産減価償却率	53.98	53.64	0.34
管路経年化率	31.00	30.08	0.92
管路更新率	0.91	1.04	△ 0.13

自己資本構成比率は 80.6%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 90.9%で、前年度を 0.1ポイント下回っている。この比率は、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 380.2%で、前年度を 64.7ポイント上回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 107.8%で、前年度を 0.6ポイント上回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 107.85%で、前年度を 0.57ポイント上回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

料金回収率は 95.75%で、前年度を 1.20ポイント上回っている。この比率は、給水に要した経費を、料金収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て料金収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な水道料金が確保されているといえるが、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 53.98%で、前年度に比べて 0.34ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管路経年化率は 31.00%で、前年度に比べ 0.92ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管路更新率は 0.91%で、前年度に比べ 0.13ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、更新の取組状況を表し、比率が高いほど良好とされる。

7 む す び

以上、令和6年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水戸数は 17万256戸で、前年度に比べ 1,981戸(1.2%)増加し、給水人口は 35万2,623人で、前年度に比べ 158人(0.04%)減少している。

年間配水量は 3,852万857 m^3 で、前年度に比べ 2万8,618 m^3 (0.1%)減少し、年間有収水量も 3,650万5,713 m^3 で、前年度に比べ 12万8,432 m^3 (0.4%)減少している。有収率は 94.8%で、前年度を 0.2ポイント下回っている。

工事の状況に関しては、施設の整備として、新宿浄水場配水ポンプ設備更新工事、新宿浄水場電気設備更新工事等が実施されるとともに、市内各所において、総延長 1万3,980mとなる配水管の布設・改良工事が実施されたところである。

収益的収入及び支出について、収入の決算額は 68億1,491万円、支出の決算額は 61億6,197万円となっている。

また、資本的収入及び支出について、収入の決算額は 10億5,953万円、支出の決算額は 31億5,807万円となっている。なお、収入支出の差引 20億9,853万円の不足額は損益勘定留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 62億6,475万円で、4,846万円(0.8%)減少し、総費用は 58億1,040万円で、7,927万円(1.3%)減少している。

当年度純利益は 4億5,434万円で、前年度に比べ 3,081万円(7.3%)増加している。

なお、年間有収水量は減少しているものの、給水収益がおおむね前年度の水準を維持している要因として、給水戸数の増加に伴う水道基本料金の収入増が挙げられる。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 487億503万円で、前年度に比べ 2億4,455万円(0.5%)増加しており、これは、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。負債は 166億5,113万円で、前年度に比べ 2億979万円(1.2%)減少しているが、これは、主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、資本は 320億5,390万円で、前年度に比べ 4億5,434万円(1.4%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動により得た資金を運営基盤確立のための有形固定資産の取得等に充てている。なお、資金期末残高は、前年度に比べ 2億8,189万円(5.2%)減の 51億5,110万円となっている。

次に、経営指標の主な項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ 0.57ポイント増の 107.85%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率については、前年度に比べ 1.20ポイント増となったものの 95.75%と、依然 100%を下回っており、給水人口規模が本市と同等である類似団体の平均値を下回る状況が続いている。なお、料金回収率の算定に用いる供給単価と給水原価を比較すると、当年度の水1m³当たりの供給単価は 141.54円、給水原価は 147.82円で、水1m³当たり 6.28円の差損となり、平成30年度以降7年間、差損の状況が続いている。

年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は 94.8%となっている。本市の有収率は、近年 93%から 95%台で推移し、類似団体の平均値を上回る状況となっており、漏水調査の取組などにより、効率的な給水事業が行われているものと認識している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.34ポイント増の 53.98%、管路経年化率については、前年度に比べ 0.92ポイント増の 31.00%、令和元年度以降の5年間で6.29ポイント増加と施設の老朽化が進んでいる一方で、管路更新率は、前年度に比べ 0.13ポイント減の 0.91%となっている。

このような状況において、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態が続いていること、給水人口の減少などにより給水収益の増加が見込めないこと、さらには県水道用水料金の値上げが予定されていることなどを踏まえ、物価高騰による家計への影響にも十分配慮しつつ、独立採算制の原則に基づく事業運営の視点から適正な水道料金水準の確保に努めるよう要望する。

また、管路の老朽化については、本市のみならず全国的な課題であるが、昭和40年代後半に管路の拡張整備が行われた本市においては、管路経年化率は類似団体より

若干高い値で推移してきている。今後、老朽化の進行により、維持・更新に係る経費はさらに増加していくものと想定され、加えて、重要施設配水管の耐震化などの災害対策も並行して進めていく必要があることから、引き続き、アセットマネジメントに基づき、計画的かつ効果的、効率的な水道施設の管理運営に努めるよう要望する。

令和7年3月には、令和7年度から同16年度までの10年間を計画期間とする「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」が策定された。同戦略においては、昨今の社会経済情勢下における水道事業の現状と課題、将来の事業環境、経営の基本方針、投資・財政計画などが示されている。今後、これらの方針、計画等を踏まえた事業の取組状況について注視していきたい。

水道は市民にとって重要なライフラインの一つであることから、将来にわたり安全で良質な水の安定供給ができるよう、「川越市上下水道ビジョン」及び新たな「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	18～19頁
2	経 営 分 析 表	20～21頁
3	予 算 決 算 対 照 表	22～23頁
4	比 較 損 益 計 算 書	24～25頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	26～27頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	28～29頁
7	費 用 節 別 比 較 表	30～31頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額（受託工事費を除く）の状況	32～33頁
9	企 業 債 の 状 況	32～33頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	34頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,673	352,836	352,986
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	357,000
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,623	352,781	352,931
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年 度 末 給 水 戸 数	戸	170,256	168,275	166,324
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,520,857	38,549,475	39,255,463
一 日 最 大 配 水 量	m ³	113,122	113,242	116,313
一 日 平 均 配 水 量	m ³	105,537	105,326	107,549
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,505,713	36,634,145	36,998,106
有 収 率 (d/c)	%	94.8	95.0	94.2
管 路 延 長 (e)	m	1,501,586	1,497,951	1,492,646
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	465,444	450,622	435,326
管 路 経 年 化 率 (f/e)	%	31.00	30.08	29.16
当年度に更新した管路延長 (g)	m	13,643	15,530	19,186
管 路 更 新 率 (g/e)	%	0.91	1.04	1.29
職 員 数	人	71	68	71

(注) ずう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
352,896	353,442	100	100	100	100	100
352,000	352,000	101	101	101	100	100
352,867	353,410	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
164,391	162,998	104	103	102	101	100
39,735,808	40,232,518	96	96	98	99	100
117,803	121,484	93	93	96	97	100
108,865	110,226	96	96	98	99	100
37,632,911	37,828,271	97	97	98	99	100
94.7	94.0	—	—	—	—	—
1,488,951	1,485,301	101	101	100	100	100
409,725	384,040	121	117	113	107	100
27.52	25.86	—	—	—	—	—
20,821	14,206	96	109	135	147	100
1.40	0.96	—	—	—	—	—
71	73	97	93	97	97	100

2 経営分析表

項 目		令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	88.0	87.4	90.0
	(2) 固定負債構成比率	16.2	15.7	22.7
	(3) 自己資本構成比率	80.6	80.3	72.9
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	90.9	91.0	94.0
	(5) 流動比率	380.2	315.5	232.7
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	375.0	310.8	219.1
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.15	0.15	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.14	0.14	0.10
	(9) 流動資産回転率	0.97	0.96	0.91
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.94	0.88	0.93
	(11) 総収益対総費用比率	107.8	107.2	110.1
	(12) 営業収益対営業費用比率	102.1	101.8	100.1
	(13) 施設利用率	63.8	63.6	63.6
	(14) 負荷率	93.3	93.0	91.3
	(15) 最大稼働率	68.4	68.4	69.7

(注) 全国平均は、総務省作成の令和5年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水 道 事 業 収 益	6,839,217,000	100.0	6,814,915,300	100.0	△ 24,301,700	99.6
営 業 収 益	6,441,701,000	94.2	6,388,161,184	93.7	△ 53,539,816	99.2
営 業 外 収 益	397,501,000	5.8	426,722,123	6.3	29,221,123	107.4
特 別 利 益	15,000	0.0	31,993	0.0	16,993	213.3

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	6,436,648,000	100.0	6,161,971,749	100.0	0	274,676,251	95.7
営 業 費 用	6,311,725,000	98.1	6,047,893,788	98.1	0	263,831,212	95.8
営 業 外 費 用	114,670,000	1.8	112,460,287	1.8	0	2,209,713	98.1
特 別 損 失	5,253,000	0.1	1,617,674	0.0	0	3,635,326	30.8
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,170,162,000	100.0	1,059,536,712	100.0	△ 110,625,288	90.5
企 業 債	800,000,000	68.4	800,000,000	75.5	0	100.0
他 会 計 負 担 金	38,854,000	3.3	37,994,000	3.6	△ 860,000	97.8
工 事 負 担 金	253,129,000	21.6	131,685,610	12.4	△ 121,443,390	52.0
水道施設加入金	78,178,000	6.7	89,854,600	8.5	11,676,600	114.9
固定資産売却代金	1,000	0.0	2,502	0.0	1,502	250.2

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,431,338,800	100.0	3,158,072,261	100.0	187,580,000	85,686,539	92.0
建 設 改 良 費	2,826,119,800	82.4	2,557,854,599	81.0	187,580,000	80,685,201	90.5
企 業 債 償 還 金	600,219,000	17.5	600,217,662	19.0	0	1,338	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借			方		
区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,714,662,546	98.4	5,784,360,982	98.2	98.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,675,894,623	46.1	2,865,875,908	48.7	93.4
配 水 及 び 給 水 費	581,169,184	10.0	457,827,403	7.8	126.9
受 託 工 事 費	12,621,915	0.2	14,582,220	0.2	86.6
業 務 費	331,980,679	5.7	327,044,913	5.6	101.5
総 係 費	222,654,993	3.8	223,722,812	3.8	99.5
減 価 償 却 費	1,823,239,118	31.4	1,828,554,676	31.0	99.7
資 産 減 耗 費	67,102,034	1.2	66,753,050	1.1	100.5
営 業 外 費 用	94,272,929	1.6	100,461,253	1.7	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	71,812,987	1.2	79,237,358	1.3	90.6
雑 支 出	22,459,942	0.4	21,223,895	0.4	105.8
特 別 損 失	1,473,980	0.0	4,866,124	0.1	30.3
固 定 資 産 売 却 損	—	—	16,150	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,473,980	0.0	4,849,974	0.1	30.4
小 計	5,810,409,455	100.0	5,889,688,359	100.0	98.7
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	454,343,629	—	423,532,372	—	107.3
合 計	6,264,753,084	—	6,313,220,731	—	99.2

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,838,963,906	93.2	5,890,294,026	93.3	99.1
給 水 収 益	5,167,071,340	82.5	5,169,467,045	81.9	100.0
受 託 工 事 収 益	17,216,000	0.3	19,241,000	0.3	89.5
そ の 他 の 営 業 収 益	654,676,566	10.5	701,585,981	11.1	93.3
営 業 外 収 益	425,759,558	6.8	422,785,029	6.7	100.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,055,628	0.0	164,079	0.0	1,252.8
他 会 計 負 担 金	2,985,000	0.0	2,396,000	0.0	124.6
長 期 前 受 金 戻 入	399,919,732	6.4	402,716,971	6.4	99.3
雑 収 益	20,799,198	0.3	17,507,979	0.3	118.8
特 別 利 益	29,620	0.0	141,676	0.0	20.9
固 定 資 産 売 却 益	23,725	0.0	135,000	0.0	17.6
過 年 度 損 益 修 正 益	5,895	0.0	6,676	0.0	88.3
小 計	6,264,753,084	100.0	6,313,220,731	100.0	99.2
合 計	6,264,753,084	—	6,313,220,731	—	99.2

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	42,855,537,951	88.0	42,339,394,553	87.4	516,143,398	101.2
有 形 固 定 資 産	42,806,016,783	87.9	42,275,738,599	87.2	530,278,184	101.3
土 地	2,177,116,885	4.5	2,166,606,735	4.5	10,510,150	100.5
建 物	468,637,834	1.0	432,227,778	0.9	36,410,056	108.4
構 築 物	37,420,299,727	76.8	36,409,858,088	75.1	1,010,441,639	102.8
機 械 及 び 装 置	2,401,265,304	4.9	2,697,582,585	5.6	△ 296,317,281	89.0
車 両 及 び 運 搬 具	4,513,260	0.0	4,225,749	0.0	287,511	106.8
工 具、器 具 及 び 備 品	3,416,045	0.0	3,846,209	0.0	△ 430,164	88.8
建 設 仮 勘 定	330,767,728	0.7	561,391,455	1.2	△ 230,623,727	58.9
無 形 固 定 資 産	49,521,168	0.1	63,655,954	0.1	△ 14,134,786	77.8
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	48,172,868	0.1	62,307,654	0.1	△ 14,134,786	77.3
流 動 資 産	5,849,500,711	12.0	6,121,093,499	12.6	△ 271,592,788	95.6
現 金 預 金	5,151,105,875	10.6	5,432,999,513	11.2	△ 281,893,638	94.8
未 収 金	618,372,334	1.3	596,953,127	1.2	21,419,207	103.6
貯 蔵 品	79,825,314	0.2	80,828,693	0.2	△ 1,003,379	98.8
その他流動資産	197,188	0.0	10,312,166	0.0	△ 10,114,978	1.9
資 産 合 計	48,705,038,662	100.0	48,460,488,052	100.0	244,550,610	100.5

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	7,906,489,798	16.2	7,616,940,774	15.7	289,549,024	103.8
企 業 債	6,686,830,466	13.7	6,415,143,149	13.2	271,687,317	104.2
引 当 金	1,219,659,332	2.5	1,201,797,625	2.5	17,861,707	101.5
退職給付引当金	517,649,679	1.1	499,787,972	1.0	17,861,707	103.6
修繕引当金	702,009,653	1.4	702,009,653	1.4	0	100.0
流 動 負 債	1,538,481,338	3.2	1,940,296,225	4.0	△ 401,814,887	79.3
企 業 債	528,312,683	1.1	600,217,662	1.2	△ 71,904,979	88.0
未 払 金	607,977,283	1.2	958,107,292	2.0	△ 350,130,009	63.5
前 受 金	11,147	0.0	3,860	0.0	7,287	288.8
引 当 金	48,078,232	0.1	44,636,709	0.1	3,441,523	107.7
賞与引当金	40,452,710	0.1	37,618,660	0.1	2,834,050	107.5
法定福利費引当金	7,625,522	0.0	7,018,049	0.0	607,473	108.7
その他流動負債	354,101,993	0.7	337,330,702	0.7	16,771,291	105.0
繰 延 収 益	7,206,166,007	14.8	7,303,693,163	15.1	△ 97,527,156	98.7
負 債 合 計	16,651,137,143	34.2	16,860,930,162	34.8	△ 209,793,019	98.8
資 本 金	25,098,197,378	51.5	24,798,197,378	51.2	300,000,000	101.2
剰 余 金	6,955,704,141	14.3	6,801,360,512	14.0	154,343,629	102.3
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.4	4,066,929,464	8.4	0	100.0
受贈財産評価額	1,174,191,912	2.4	1,174,191,912	2.4	0	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.0	2,459,419,347	5.1	0	100.0
水道施設加入金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	0	100.0
その他負担金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,888,774,677	5.9	2,734,431,048	5.6	154,343,629	105.6
減 債 積 立 金	417,784,000	0.9	717,784,000	1.5	△ 300,000,000	58.2
建設改良積立金	200,000,000	0.4	400,000,000	0.8	△ 200,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金	2,270,990,677	4.7	1,616,647,048	3.3	654,343,629	140.5
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	32,053,901,519	65.8	31,599,557,890	65.2	454,343,629	101.4
負 債 ・ 資 本 合 計	48,705,038,662	100.0	48,460,488,052	100.0	244,550,610	100.5

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和6年度		令和5年度		前年対比	令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	465,807,260	100.0	477,533,103	100.0	97.5	5,248,855,286	98.2
原 水 及 び 浄 水 費	101,045,063	21.7	93,438,969	19.6	108.1	2,574,849,560	48.2
配 水 及 び 給 水 費	171,152,332	36.7	162,915,796	34.1	105.1	410,016,852	7.7
受 託 工 事 費	11,694,193	2.5	13,944,440	2.9	83.9	927,722	0.0
業 務 費	27,458,416	5.9	32,863,921	6.9	83.6	304,522,263	5.7
総 係 費	154,457,256	33.2	174,369,977	36.5	88.6	68,197,737	1.3
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	1,823,239,118	34.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	67,102,034	1.3
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	94,272,929	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	71,812,987	1.3
雑 支 出	—	—	—	—	—	22,459,942	0.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	1,473,980	0.0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	1,473,980	0.0
合 計	465,807,260	100.0	477,533,103	100.0	97.5	5,344,602,195	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和5年度		前年対比	令和6年度		令和5年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,306,827,879	98.1	98.9	5,714,662,546	98.4	5,784,360,982	98.2	98.8
2,772,436,939	51.2	92.9	2,675,894,623	46.1	2,865,875,908	48.7	93.4
294,911,607	5.4	139.0	581,169,184	10.0	457,827,403	7.8	126.9
637,780	0.0	145.5	12,621,915	0.2	14,582,220	0.2	86.6
294,180,992	5.4	103.5	331,980,679	5.7	327,044,913	5.6	101.5
49,352,835	0.9	138.2	222,654,993	3.8	223,722,812	3.8	99.5
1,828,554,676	33.8	99.7	1,823,239,118	31.4	1,828,554,676	31.0	99.7
66,753,050	1.2	100.5	67,102,034	1.2	66,753,050	1.1	100.5
100,461,253	1.9	93.8	94,272,929	1.6	100,461,253	1.7	93.8
79,237,358	1.5	90.6	71,812,987	1.2	79,237,358	1.3	90.6
21,223,895	0.4	105.8	22,459,942	0.4	21,223,895	0.4	105.8
4,866,124	0.1	30.3	1,473,980	0.0	4,866,124	0.1	30.3
16,150	0.0	皆減	—	—	16,150	0.0	皆減
4,849,974	0.1	30.4	1,473,980	0.0	4,849,974	0.1	30.4
5,412,155,256	100.0	98.8	5,810,409,455	100.0	5,889,688,359	100.0	98.7

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	465,807,260	8.0	477,533,103	8.1	97.5
給 料	220,572,478	3.8	210,112,606	3.6	105.0
手 当 等	106,226,203	1.8	97,567,528	1.7	108.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,523,836	0.5	29,529,827	0.5	103.4
報 酬	3,483,144	0.1	2,740,972	0.0	127.1
法 定 福 利 費	64,301,898	1.1	62,114,458	1.1	103.5
法定福利費引当金繰入額	5,762,096	0.1	5,499,955	0.1	104.8
退 職 給 付 費	34,937,605	0.6	69,967,757	1.2	49.9
そ の 他 の 経 費	5,344,602,195	92.0	5,412,155,256	91.9	98.8
旅 費	428,524	0.0	972,114	0.0	44.1
研 修 費	674,462	0.0	587,648	0.0	114.8
報 償 費	134,500	0.0	127,500	0.0	105.5
被 服 費	230,730	0.0	275,530	0.0	83.7
備 消 品 費	7,471,467	0.1	5,204,170	0.1	143.6
燃 料 費	3,844,514	0.1	3,401,024	0.1	113.0
光 熱 水 費	5,097,188	0.1	5,354,969	0.1	95.2
印 刷 製 本 費	1,889,881	0.0	1,904,186	0.0	99.2
通 信 運 搬 費	7,148,780	0.1	6,986,865	0.1	102.3
広 告 料	96,000	0.0	120,000	0.0	80.0
委 託 料	907,188,694	15.6	776,241,889	13.2	116.9
手 数 料	11,814,397	0.2	10,876,974	0.2	108.6
賃 借 料	9,747,995	0.2	10,001,791	0.2	97.5
修 繕 費	165,268,378	2.8	291,810,763	5.0	56.6
動 力 費	152,747,876	2.6	166,191,751	2.8	91.9
薬 品 費	2,924,100	0.1	2,221,200	0.0	131.6
材 料 費	4,940,255	0.1	5,922,167	0.1	83.4
補 償 金	680,432	0.0	949,000	0.0	71.7

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	20,454	0.0	3,935	0.0	519.8
厚 生 費	68,000	0.0	118,192	0.0	57.5
会 費 負 担 金	666,380	0.0	674,620	0.0	98.8
受 水 費	2,054,757,704	35.4	2,104,125,485	35.7	97.7
保 険 料	2,382,219	0.0	2,407,846	0.0	98.9
負担金補助及び交付金	14,781,275	0.3	11,555,780	0.2	127.9
貸倒引当金繰入額	3,178,775	0.1	3,150,989	0.1	100.9
雑 費	331,154	0.0	333,765	0.0	99.2
有形固定資産減価償却費	1,807,058,332	31.1	1,812,232,802	30.8	99.7
無形固定資産減価償却費	16,180,786	0.3	16,321,874	0.3	99.1
有形固定資産除却費	67,102,034	1.2	66,753,050	1.1	100.5
企 業 債 利 息	71,812,987	1.2	79,237,358	1.3	90.6
控除対象外消費税	22,459,942	0.4	21,019,889	0.4	106.9
そ の 他 雑 支 出	—	—	204,006	0.0	皆減
有形固定資産売却損	—	—	16,150	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,473,980	0.0	4,849,974	0.1	30.4
合 計	5,810,409,455	100.0	5,889,688,359	100.0	98.7

8 料金収入と各費用額(受託工事費を除く)の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
料 金 収 入		5,167,071,340	5,169,467,045	5,077,411,160
費 用 額		5,797,787,540	5,875,106,139	5,834,759,644
内 訳	人 件 費	454,113,067	463,588,663	414,908,060
	支払利息及び企業債取扱諸費	71,812,987	79,237,358	90,458,678
	減 価 償 却 費	1,823,239,118	1,828,554,676	1,777,153,243
	そ の 他	3,448,622,368	3,503,725,442	3,552,239,663

9 企業債の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
発 行 額		800,000,000	600,000,000	600,000,000
償 還 額		672,030,649	752,937,168	798,065,419
内 訳	元 金	600,217,662	673,699,810	707,606,741
	利 子	71,812,987	79,237,358	90,458,678
未 償 還 額		7,215,143,149	7,015,360,811	7,089,060,621

(注)各表のすう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
5,285,139,455	5,164,966,173	100	100	98	102	100
5,854,791,545	5,797,396,846	100	101	101	101	100
482,525,794	419,487,550	108	111	99	115	100
105,468,024	121,403,484	59	65	75	87	100
1,765,088,664	1,776,295,719	103	103	100	99	100
3,501,709,063	3,480,210,093	99	101	102	101	100

(単位:円)

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
700,000,000	700,000,000	114	86	86	100	100
807,416,650	780,100,059	86	97	102	104	100
701,948,626	658,696,575	91	102	107	107	100
105,468,024	121,403,484	59	65	75	87	100
7,196,667,362	7,198,615,988	100	97	98	100	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	454,343,629	423,532,372	30,811,257
減価償却費	1,823,239,118	1,828,554,676	△ 5,315,558
固定資産除却損	67,102,034	66,753,050	348,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 909,678	△ 1,097,504	187,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,861,707	15,898,157	1,963,550
長期前受金戻入額	△ 399,919,732	△ 402,716,971	2,797,239
受取利息及び受取配当金	△ 2,055,628	△ 164,079	△ 1,891,549
支払利息	71,812,987	79,237,358	△ 7,424,371
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 23,725	△ 118,850	95,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 847,029	51,576,493	△ 52,423,522
未払金の増減額(△は減少)	△ 125,187,859	220,053,387	△ 345,241,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,070,655	988,977	81,678
その他	40,848,804	△ 9,943,857	50,792,661
小計	1,947,335,283	2,272,553,209	△ 325,217,926
利息及び配当金の受取額	2,055,628	164,079	1,891,549
利息の支払額	△ 71,812,987	△ 79,237,358	7,424,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,577,924	2,193,479,930	△ 315,902,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,574,689,867	△ 2,488,714,542	△ 85,975,325
有形固定資産の売却による収入	2,275	335,000	△ 332,725
無形固定資産の取得による支出	△ 2,046,000	—	△ 2,046,000
国庫補助金等による収入	—	3,837,273	△ 3,837,273
工事負担金の受入による収入	101,200,237	243,920,427	△ 142,720,190
水道施設加入金の受入による収入	81,686,000	96,734,000	△ 15,048,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,593,455	39,277,273	△ 4,683,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,359,253,900	△ 2,104,610,569	△ 254,643,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000,000	600,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 600,217,662	△ 673,699,810	73,482,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,782,338	△ 73,699,810	273,482,148
資金増加額(又は減少額)	△ 281,893,638	15,169,551	△ 297,063,189
資金期首残高	5,432,999,513	5,417,829,962	15,169,551
資金期末残高	5,151,105,875	5,432,999,513	△ 281,893,638

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	352,673	352,836	△ 163	100.0
計画排水人口	人	287,600	302,500	△ 14,900	95.1
年度末処理区域内人口 (b)	人	308,923	307,558	1,365	100.4
普及率 (b/a)	%	87.6	87.2	0.4	—
年度末水洗化人口 (c)	人	303,460	301,942	1,518	100.5
水洗化率 (c/b)	%	98.2	98.2	0.0	—
年度末水洗化世帯数	世帯	151,770	149,244	2,526	101.7
年間処理水量 (d+e)	m ³	48,388,906	43,307,021	5,081,885	111.7
雨水処理量 (d)	m ³	2,053,434	1,840,410	213,024	111.6
汚水処理量 (e)	m ³	46,335,472	41,466,611	4,868,861	111.7
年間有収水量 (f)	m ³	32,890,994	32,805,160	85,834	100.3
有収率 (f/e)	%	71.0	79.1	△ 8.1	—
管渠延長	m	845,944	840,292	5,652	100.7
職員数	人	64	64	0	100.0

当年度の年度末処理区域内人口は 30万8,923人で、前年度に比べ 1,365人(0.4%)、年度末水洗化世帯数は 15万1,770世帯で、前年度に比べ 2,526世帯(1.7%)それぞれ増加しており、普及率は 87.6%である。

また、年間処理水量は 4,838万8,906m³で、前年度に比べ 508万1,885m³(11.7%)、年間有収水量は 3,289万994m³で、前年度に比べ 8万5,834m³(0.3%)それぞれ増加している。有収率は 71.0%で、前年度に比べ 8.1ポイント下回っている。

なお、管渠の布設総延長は 84万5,944mで、前年度に比べ 5,652m(0.7%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,320,418,000	6,162,757,576	△ 157,660,424	97.5
営 業 収 益	4,632,200,000	4,514,455,429	△ 117,744,571	97.5
営 業 外 収 益	1,669,341,000	1,625,029,954	△ 44,311,046	97.3
特 別 利 益	18,877,000	23,272,193	4,395,193	123.3

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,190,153,000	5,982,236,061	207,916,939	96.6
営 業 費 用	5,923,046,000	5,742,331,188	180,714,812	96.9
営 業 外 費 用	239,493,000	220,659,857	18,833,143	92.1
特 別 損 失	22,614,000	19,245,016	3,368,984	85.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 61億6,275万7,576円で、執行率は 97.5%、予算額を 1億5,766万424円下回っている。これは主として、営業収益のうち雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 59億8,223万6,061円で、執行率は 96.6%、不用額は 2億791万6,939円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道管理運営費負担金などである。

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,177,985,000	802,199,995	△ 375,785,005	68.1
企 業 債	600,000,000	438,400,000	△ 161,600,000	73.1
国 庫 補 助 金	139,200,000	52,200,000	△ 87,000,000	37.5
工 事 負 担 金	615,000	92,600	△ 522,400	15.1
受 益 者 負 担 金	57,300,000	55,149,690	△ 2,150,310	96.2
分 担 金	9,300,000	22,915,510	13,615,510	246.4
他 会 計 負 担 金	58,754,000	58,357,640	△ 396,360	99.3
他 会 計 補 助 金	312,815,000	173,646,262	△ 139,168,738	55.5
固定資産売却代金	1,000	1,438,293	1,437,293	143,829.3

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,101,367,648	3,409,267,529	1,503,223,980	188,876,139	66.8
建 設 改 良 費	4,143,270,648	2,456,171,553	1,503,223,980	183,875,115	59.3
企 業 債 償 還 金	953,097,000	953,095,976	0	1,024	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 8億219万9,995円で、執行率は 68.1%、予算額を 3億7,578万5,005円下回っている。これは主として、企業債のうち公共下水道築造事業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 34億926万7,529円で、執行率は 66.8%である。翌年度繰越額は 15億322万3,980円で、不用額は 1億8,887万6,139円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26億706万7,534円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億6,971万737円及び過年度分損益勘定留保資金 24億3,735万6,797円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
令和2年度	6,114,626,837 円	101.5 %	6,007,505,505 円	100.0 %	107,121,332 円	101.8 %
令和3年度	5,888,851,088	96.3	5,682,353,461	94.6	206,497,627	103.6
令和4年度	5,866,922,224	99.6	5,706,368,208	100.4	160,554,016	102.8
令和5年度	5,866,311,961	100.0	5,641,575,301	98.9	224,736,660	104.0
令和6年度	5,844,795,753	99.6	5,836,267,275	103.5	8,528,478	100.1
前年度との比較	△ 21,516,208	—	194,691,974	—	△ 216,208,182	—

経営成績について見ると、総収益は 58億4,479万5,753円で、前年度に比べ 2,151万6,208円 (0.4%) 減少している。総費用は 58億3,626万7,275円で、前年度に比べ 1億9,469万 1,974円 (3.5%) 増加している。その結果、当年度の損益収支は 852万8,478円の純利益が生じたものの、前年度に比べ 2億1,620万8,182円 (96.2%) 減少している。

令和6年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益 円		経常費用 円		経常損益 円	
	5,821,630,670		5,817,161,172		4,469,498	
	営業収益 4,196,601,560		営業費用 5,533,646,364		営業損益 △ 1,337,044,804	
	営業外収益 1,625,029,110		営業外費用 283,514,808		営業外損益 1,341,514,302	
	特別利益 23,165,083		特別損失 19,106,103		特別損益 4,058,980	

(1) 総 収 益

総 収 益 構 成

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 収 益	4,196,601,560 ^円	71.8 [%]	4,184,453,213 ^円	71.3 [%]	12,148,347 ^円	100.3 [%]
下 水 道 使 用 料	3,179,848,776	54.4	3,159,482,871	53.9	20,365,905	100.6
雨 水 処 理 負 担 金	1,014,657,327	17.4	1,022,874,232	17.4	△ 8,216,905	99.2
そ の 他 の 営 業 収 益	2,095,457	0.0	2,096,110	0.0	△ 653	100.0
営 業 外 収 益	1,625,029,110	27.8	1,662,425,329	28.3	△ 37,396,219	97.8
受取利息及び配当金	2,811,236	0.0	140,108	0.0	2,671,128	2,006.5
国 庫 補 助 金	16,600,000	0.3	2,900,000	0.0	13,700,000	572.4
他 会 計 負 担 金	809,848,205	13.9	846,865,236	14.4	△ 37,017,031	95.6
他 会 計 補 助 金	26,236,078	0.4	16,454,220	0.3	9,781,858	159.4
長 期 前 受 金 戻 入	739,775,785	12.7	768,867,548	13.1	△ 29,091,763	96.2
雑 収 益	29,757,806	0.5	27,198,217	0.5	2,559,589	109.4
特 別 利 益	23,165,083	0.4	19,433,419	0.3	3,731,664	119.2
固 定 資 産 売 却 益	5,218,440	0.1	190,500	0.0	5,027,940	2,739.3
過 年 度 損 益 修 正 益	17,946,643	0.3	19,169,159	0.3	△ 1,222,516	93.6
そ の 他 特 別 利 益	—	—	73,760	0.0	△ 73,760	皆減
合 計	5,844,795,753	100.0	5,866,311,961	100.0	△ 21,516,208	99.6

各収益について見ると、営業収益は 41億9,660万1,560円で、前年度に比べ 1,214万8,347円(0.3%)増加している。これは、下水道使用料が 2,036万5,905円増加したことによるものである。

営業外収益は 16億2,502万9,110円で、前年度に比べ 3,739万6,219円(2.2%)減少している。これは主として、他会計負担金が 3,701万7,031円減少したことによるものである。

特別利益は 2,316万5,083円で、前年度に比べ 373万1,664円(19.2%)増加している。これは、固定資産売却益が 502万7,940円増加したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

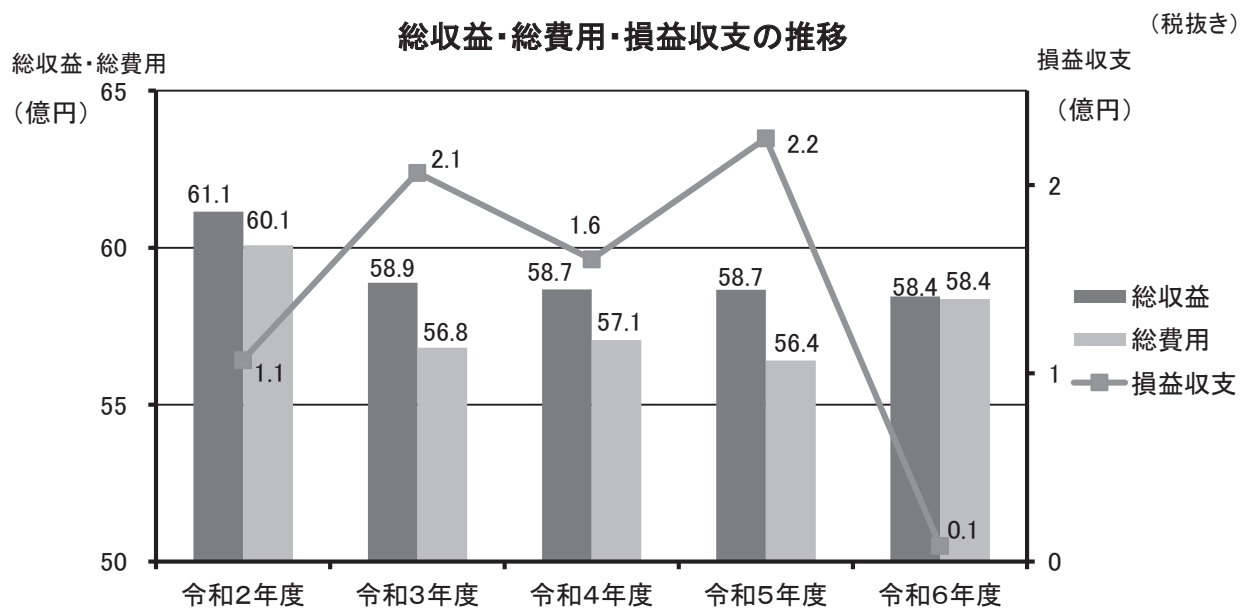
(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,533,646,364 ^円	94.8 [%]	5,330,150,096 ^円	94.5 [%]	203,496,268 ^円	103.8 [%]
管 渠 費	289,146,865	5.0	254,387,510	4.5	34,759,355	113.7
ポ ン プ 場 費	521,667,270	8.9	480,826,795	8.5	40,840,475	108.5
普 及 促 進 費	35,502,345	0.6	37,326,226	0.7	△ 1,823,881	95.1
水 質 規 制 費	36,597,471	0.6	33,779,168	0.6	2,818,303	108.3
総 係 費	450,258,367	7.7	476,075,246	8.4	△ 25,816,879	94.6
流域下水道管理運営費負担金	1,431,052,292	24.5	1,270,353,816	22.5	160,698,476	112.6
減 価 償 却 費	2,765,358,030	47.4	2,768,046,204	49.1	△ 2,688,174	99.9
資 産 減 耗 費	4,063,724	0.1	9,355,131	0.2	△ 5,291,407	43.4
営 業 外 費 用	283,514,808	4.9	290,389,520	5.1	△ 6,874,712	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	191,923,202	3.3	209,966,552	3.7	△ 18,043,350	91.4
排 水 対 策 費	12,025,000	0.2	1,363,000	0.0	10,662,000	882.2
雨 水 対 策 費	99,000	0.0	199,000	0.0	△ 100,000	49.7
区 域 外 設 置 負 担 金	5,504,142	0.1	5,503,355	0.1	787	100.0
雑 支 出	73,963,464	1.3	73,357,613	1.3	605,851	100.8
特 別 損 失	19,106,103	0.3	21,035,685	0.4	△ 1,929,582	90.8
固 定 資 産 売 却 損	—	—	22,298	0.0	△ 22,298	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	19,106,103	0.3	21,013,387	0.4	△ 1,907,284	90.9
合 計	5,836,267,275	100.0	5,641,575,301	100.0	194,691,974	103.5

各費用について見ると、営業費用は 55億3,364万6,364円で、前年度に比べ 2億349万6,268円(3.8%)増加している。これは主として、流域下水道管理運営費負担金が 1億6,069万8,476円、ポンプ場費が 4,084万475円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 2億8,351万4,808円で、前年度に比べ 687万4,712円(2.4%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,804万3,350円減少したことによるものである。

特別損失は 1,910万6,103円で、前年度に比べ 192万9,582円(9.2%)減少している。これは主として、過年度損益修正損が 190万7,284円減少したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,765,358,030	47.4	2,768,046,204	49.1	99.9
負担金補助及び交付金	1,759,985,148	30.2	1,580,222,791	28.0	111.4
委 託 料	399,580,453	6.8	320,878,479	5.7	124.5
人 件 費	342,088,732	5.9	399,979,579	7.1	85.5
修 繕 費	193,091,380	3.3	185,003,070	3.3	104.4
企 業 債 利 息	191,923,202	3.3	209,966,552	3.7	91.4
動 力 費	42,310,663	0.7	36,644,928	0.6	115.5
そ の 他	141,929,667	2.4	140,833,698	2.5	100.8
合 計	5,836,267,275	100.0	5,641,575,301	100.0	103.5

費用全体の構成比率のうち、主に減価償却費と負担金補助及び交付金、全体の77.5%を占めている。

また、前年度に比べ、委託料等が増加し、人件費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 5.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に 占める割合
	円	%	%
令和6年度	1,431,052,292	24.5	45.0
令和5年度	1,270,353,816	22.5	40.2
令和4年度	1,345,392,541	23.6	42.2
令和3年度	1,392,727,168	24.5	43.1
令和2年度	1,468,057,634	24.4	45.7

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 14億3,105万2,292円で、前年度に比べ 1億6,069万8,476円増加している。また、総費用に占める割合は 2.0ポイント、下水道使用料に占める割合は 4.8ポイントそれぞれ上回っている。

次に、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率の算定に用いる汚水1m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価	処 理 原 価	差 損 益
	円/m ³	円/m ³	円/m ³
令和6年度	96.68円	110.28円	△13.60円
令和5年度	96.31円	103.28円	△6.97円
令和4年度	96.26円	105.16円	△8.90円
令和3年度	96.23円	103.93円	△7.70円
令和2年度	95.93円	109.11円	△13.18円

(注)算出方法

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

使用料単価及び処理原価の値は、地方公営企業決算状況調査の数値を記載。

当年度の使用料単価は 96.68円で、処理原価は 110.28円であり、使用料単価と処理原価との差損は 13.60円となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	80,839,995,643	100.0	81,084,001,598	100.0	99.7
固 定 資 産	73,794,783,168	91.3	74,038,983,528	91.3	99.7
有 形 固 定 資 産	67,588,767,617	83.6	67,869,525,849	83.7	99.6
無 形 固 定 資 産	6,203,135,551	7.7	6,166,577,679	7.6	100.6
投資その他の資産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	7,045,212,475	8.7	7,045,018,070	8.7	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	80,839,995,643	100.0	81,084,001,598	100.0	99.7
負 債 合 計	32,010,297,046	39.6	32,263,354,917	39.8	99.2
固 定 負 債	12,285,168,169	15.2	12,726,429,933	15.7	96.5
流 動 負 債	2,506,942,467	3.1	2,180,070,711	2.7	115.0
繰 延 収 益	17,218,186,410	21.3	17,356,854,273	21.4	99.2
資 本 合 計	48,829,698,597	60.4	48,820,646,681	60.2	100.0
資 本 金	45,974,424,305	56.9	45,974,424,305	56.7	100.0
剰 余 金	2,855,274,292	3.5	2,846,222,376	3.5	100.3
資 本 剰 余 金	898,105,414	1.1	897,581,976	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,957,168,878	2.4	1,948,640,400	2.4	100.4

資産は 808億3,999万5,643円で、前年度に比べ 2億4,400万5,955円(0.3%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち建設仮勘定が 7億8,143万5,321円増加したものの、構築物が 10億1,845万9,882円減少したことによるものである。

負債は 320億1,029万7,046円で、前年度に比べ 2億5,305万7,871円(0.8%)減少している。これは主として、流動負債の未払金が 3億5,499万9,267円増加したものの、固定負債の企業債が 4億4,205万2,634円減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 127億4,413万7,638円で、負債・資本合計の 15.8%を占めている。

資本は 488億2,969万8,597円で、前年度に比べ 905万1,916円増加しているが、これは主に、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,702,433	2,342,042,630	△ 373,340,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,496,746,735	△ 1,168,101,113	△ 328,645,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,551,755	△ 678,784,969	104,233,214
資金増加額(又は減少額)	△ 102,596,057	495,156,548	△ 597,752,605
資 金 期 首 残 高	6,409,720,396	5,914,563,848	495,156,548
資 金 期 末 残 高	6,307,124,339	6,409,720,396	△ 102,596,057

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 19億6,870万2,433円の資金増加で、前年度に比べ 3億7,334万197円の減少となっている。内訳は、当年度純利益 852万8,478円や減価償却費 27億6,535万8,030円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 14億9,674万6,735円の資金減少で、前年度に比べ 3億2,864万5,622円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 15億6,337万7,678円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 5億7,455万1,755円の資金減少で、前年度に比べ 1億423万3,214円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 10億980万968円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 1億259万6,057円減少し、63億712万4,339円となっている。

5 建設改良費

汚水の工事状況について見ると、汚水管渠整備事業として汚水管布設工事を 3,756m 実施し、5地区約 22.87ヘクタールを整備している。また、新河岸第7処理分区下水道人孔更生工事として汚水管の布設工事を 23m、新河岸第8－2処理分区下水道管布設替工事として合流管の布設工事を 121mそれぞれ実施している。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の執行状況

(税込み)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	828,646,200	833,392,700	△ 4,746,500	99.4
公共下水道施設改良費	581,545,100	420,572,400	160,972,700	138.3
新 営 改 築 費	—	9,144,300	△ 9,144,300	皆減
合 計	1,410,191,300	1,263,109,400	147,081,900	111.6

当年度における建設改良費の決算額 24億5,617万1,553円のうち、工事請負費は 14億1,019万1,300円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 474万6,500円(0.6%)減少し、公共下水道施設改良費は 1億6,097万2,700円(38.3%)増加している。また、新営改築費は皆減している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠整備事業 7億4,504万6,200円で、新河岸第8－1処理分区污水枝線築造工事(その2)等を実施している。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、新宿町二丁目下水道人孔更生事業 2億2,700万円で、新河岸第8－2処理分区下水道人孔更生工事を実施している。

また、工事請負費において、公共下水道施設拡張費 4億1,557万1,800円、公共下水道施設改良費 7億3,067万円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標による分析

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率	81.7%	81.6%	0.1
固定資産対長期資本比率	94.2	93.8	0.4
流動比率	281.0	323.2	△ 42.2
総収益対総費用比率	100.1	104.0	△ 3.9
経常収支比率	100.08	104.03	△ 3.95
経費回収率	87.67	93.25	△ 5.58
有形固定資産減価償却率	44.26	42.60	1.66
管路老朽化率	18.16	14.77	3.39
管路改善率	0.01	0.11	△ 0.10

自己資本構成比率は 81.7%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 94.2%で、前年度を 0.4ポイント上回っている。この比率は、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 281.0%で、前年度を 42.2ポイント下回っている。この比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 100.1%で、前年度を 3.9ポイント下回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 100.08%で、前年度を 3.95ポイント下回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄えてい

るかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

経費回収率は 87.67%で、前年度を 5.58ポイント下回っている。この比率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て使用料収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な下水道使用料が確保されているといえるが、必要な経費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 44.26%で、前年度に比べて 1.66ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管渠老朽化率は 18.16%で、前年度に比べ 3.39ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを表し、比率が低いほど良好とされる。

管渠改善率は 0.01%で、前年度に比べ 0.10ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を示す指標で、改善の取組状況を表し、比率が高いほど良好とされる。

7 む す び

以上、令和6年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万8,923人で前年度に比べ 1,365人(0.4%)増加し、年度末水洗化世帯数は 15万1,770世帯で、前年度に比べ 2,526世帯(1.7%)増加した。普及率は、前年度に比べ 0.4ポイント増の 87.6%となっている。

また、年間処理水量は 4,838万8,906 m^3 で、前年度に比べ 508万1,885 m^3 (11.7%)増加し、年間有収水量も 3,289万994 m^3 で、前年度に比べ 8万5,834 m^3 (0.3%)増加している。有収率は、前年度を 8.1ポイント下回る 71.0%となっている。

工事の状況として、汚水に関しては、汚水管渠整備事業として汚水管布設工事 3,756mが実施された。また、新河岸第7処理分区下水道人孔更生工事として汚水管の布設工事 23m、新河岸第8-2処理分区下水道管布設替工事として合流管の布設工事 121mが実施されたところである。

収益的収入及び支出について、収入の決算額は 61億6,275万円、支出の決算額は 59億8,223万円となっている。

次に、資本的収入及び支出について、収入の決算額は 8億219万円、支出の決算額は 34億926万円となっている。なお、収入支出の差引 26億706万円の不足額は損益勘定留保資金等により補填されている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 58億4,479万円で、2,151万円(0.4%)減少し、総費用は 58億3,626万円で、1億9,469万円(3.5%)増加している。

当年度純利益は 852万円で、前年度に比べ 2億1,620万円(96.2%)減少しているが、その主な要因は、営業費用の流域下水道管理運営費負担金の増加である。背景に年間降水量の増加に起因する処理水量の増加があるものと見込まれる。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 808億3,999万円で、前年度に比べ 2億4,400万円(0.3%)減少しており、これは、主に有形固定資産の構築物などが減少したことによるものである。負債は 320億1,029万円で、前年度に比べ 2億5,305万円

(0.8%)減少しているが、これは、主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。また、資本は 488億2,969万円で、前年度に比べ 905万円(0.02%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動において得た資金を有形固定資産の取得や建設改良費等の財源に充てるための企業債償還等に充当している。なお、資金期末残高は、前年度に比べ 1億259万円(1.6%)減の 63億712万円となっている。

次に、経営指標の主な項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ 3.95ポイント減の 100.08%となっており、健全経営の水準とされる100%を僅かではあるが上回っている。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率については、前年度に比べ 5.58ポイント減の 87.67%と 100%を下回っており、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄えていない。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.66ポイント増の 44.26%で、管渠老朽化率については、前年度に比べ 3.39ポイント増の 18.16%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、管渠改善率は前年度に比べ 0.10ポイント減の 0.01%にとどまっている。

当年度純利益が減少したことや経常収支比率が前年度を下回ったことの要因の一つとして、他の市町とともに本市公共下水道が接続している、県の流域下水道に係る管理運営費負担金が増加したことが挙げられる。この負担金の増加については、当年度の降水量が前年度に比べ多かったことや、流入経路が定かでない不明水の管渠への流入が影響を及ぼしているものと推察されるところである。不明水に関しては、かねてよりその対策に尽力されていることは承知しているが、将来的な費用負担の抑制等の観点からも、引き続き当該対策を推進し、事業経営の効率化及び施設機能の維持に努めていくよう要望する。

管渠老朽化は全国的な課題であり、令和7年1月に県内において発生した下水道管破損による道路陥没事故は記憶に新しく、今後、類似の事故が発生するリスクも増してくるものと危惧される。本市の管渠老朽化率は、処理区域内人口区分等が本市と同等である類似団体の平均値より高い水準で推移してきていることから、引き続き、ストック

マネジメント計画に基づき、老朽化対策や長寿命化対策、災害対策等を推進し、将来にわたって安全・安心な下水道施設の管理運営を行っていくよう要望する。

また、経費回収率において、使用料で汚水処理費用を賄えていない状況であること、令和7年度から県の流域下水道管理運営費負担金の単価が値上げされており、更なる改定も想定されていること、今後、管渠の維持・更新に係る費用の増加が見込まれることなどを踏まえ、物価高騰による家計への影響にも十分配慮しつつ、独立採算制の原則に基づく事業運営の視点から適正な下水道使用料水準の確保に努めるよう要望する。

令和7年3月には、令和7年度から同16年度までの10年間を計画期間とする「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」が策定された。同戦略においては、公共下水道事業の現状と課題、将来の事業環境、経営の基本方針、投資・財政計画などが示されている。今後、これらの方針、計画等を踏まえた事業の取組状況について注視していきたい。

下水道は市民にとって重要なライフラインの一つであることから、将来にわたり衛生的で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全が図られるよう、「川越市上下水道ビジョン」及び新たな「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	5 1～5 2頁
2	経 営 分 析 表	5 3～5 4頁
3	予 算 決 算 対 照 表	5 5～5 6頁
4	比 較 損 益 計 算 書	5 7～5 8頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	5 9～6 0頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	6 1～6 2頁
7	費 用 節 別 比 較 表	6 3～6 4頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	6 5～6 6頁
9	企 業 債 の 状 況	6 5～6 6頁
1 0	比 較 キャッシュ・フロー計算書	6 7頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,673	352,836	352,986
計 画 排 水 人 口	人	287,600	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	308,923	307,558	307,502
普 及 率 (b/a)	%	87.6	87.2	87.1
年 度 末 水 洗 化 人 口 (c)	人	303,460	301,942	302,009
水 洗 化 率 (c/b)	%	98.2	98.2	98.2
年度末水洗化世帯数	世帯	151,770	149,244	147,496
年 間 処 理 水 量 (d+e)	m ³	48,388,906	43,307,021	46,018,114
雨 水 処 理 量 (d)	m ³	2,053,434	1,840,410	2,051,410
汚 水 処 理 量 (e)	m ³	46,335,472	41,466,611	43,966,704
年 間 有 収 水 量 (f)	m ³	32,890,994	32,805,160	33,116,362
有 収 率 (f/e)	%	71.0	79.1	75.3
管 渠 延 長	m	845,944	840,292	835,830
管 渠 老 朽 化 率	%	18.16	14.77	13.30
管 渠 改 善 率	%	0.01	0.11	0.04
職 員 数	人	64	64	63

(注) ずう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
352,896	353,442	100	100	100	100	100
302,500	302,500	95	100	100	100	100
307,244	306,783	101	100	100	100	100
87.1	86.8	—	—	—	—	—
301,534	301,049	101	100	100	100	100
98.1	98.1	—	—	—	—	—
145,582	143,915	105	104	102	101	100
47,462,263	51,345,675	94	84	90	92	100
2,082,071	2,505,180	82	73	82	83	100
45,380,192	48,840,495	95	85	90	93	100
33,600,781	33,503,047	98	98	99	100	100
74.0	68.6	—	—	—	—	—
833,103	828,777	102	101	101	101	100
10.28	10.21	—	—	—	—	—
0.07	0.43	—	—	—	—	—
65	66	97	97	95	98	100

2 経営分析表

項 目		令和6年度	令和5年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	91.3	91.3
	(2) 固定負債構成比率	15.2	15.7
	(3) 自己資本構成比率	81.7	81.6
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	94.2	93.8
	(5) 流動比率	281.0	323.2
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	280.1	322.6
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.06	0.06
	(9) 流動資産回転率	0.60	0.62
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.01	0.28
	(11) 総収益対総費用比率	100.1	104.0
	(12) 営業収益対営業費用比率	75.8	78.5

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,320,418,000	100.0	6,162,757,576	100.0	△ 157,660,424	97.5
営業収益	4,632,200,000	73.3	4,514,455,429	73.3	△ 117,744,571	97.5
営業外収益	1,669,341,000	26.4	1,625,029,954	26.4	△ 44,311,046	97.3
特別利益	18,877,000	0.3	23,272,193	0.4	4,395,193	123.3

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 繰 越 度 額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,190,153,000	100.0	5,982,236,061	100.0	0	207,916,939	96.6
営業費用	5,923,046,000	95.7	5,742,331,188	96.0	0	180,714,812	96.9
営業外費用	239,493,000	3.9	220,659,857	3.7	0	18,833,143	92.1
特別損失	22,614,000	0.4	19,245,016	0.3	0	3,368,984	85.1
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,177,985,000	100.0	802,199,995	100.0	△ 375,785,005	68.1
企 業 債	600,000,000	50.9	438,400,000	54.6	△ 161,600,000	73.1
国 庫 補 助 金	139,200,000	11.8	52,200,000	6.5	△ 87,000,000	37.5
工 事 負 担 金	615,000	0.1	92,600	0.0	△ 522,400	15.1
受 益 者 負 担 金	57,300,000	4.9	55,149,690	6.9	△ 2,150,310	96.2
分 担 金	9,300,000	0.8	22,915,510	2.9	13,615,510	246.4
他 会 計 負 担 金	58,754,000	5.0	58,357,640	7.3	△ 396,360	99.3
他 会 計 補 助 金	312,815,000	26.6	173,646,262	21.6	△ 139,168,738	55.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	1,438,293	0.2	1,437,293	143,829.3

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	5,101,367,648	100.0	3,409,267,529	100.0	1,503,223,980	188,876,139	66.8
建 設 改 良 費	4,143,270,648	81.2	2,456,171,553	72.0	1,503,223,980	183,875,115	59.3
企 業 債 償 還 金	953,097,000	18.7	953,095,976	28.0	0	1,024	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借			方		
区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,533,646,364	94.8	5,330,150,096	94.5	103.8
管 渠 費	289,146,865	5.0	254,387,510	4.5	113.7
ポ ン プ 場 費	521,667,270	8.9	480,826,795	8.5	108.5
普 及 促 進 費	35,502,345	0.6	37,326,226	0.7	95.1
水 質 規 制 費	36,597,471	0.6	33,779,168	0.6	108.3
総 係 費	450,258,367	7.7	476,075,246	8.4	94.6
流域下水道管理運営費負担金	1,431,052,292	24.5	1,270,353,816	22.5	112.6
減 価 償 却 費	2,765,358,030	47.4	2,768,046,204	49.1	99.9
資 産 減 耗 費	4,063,724	0.1	9,355,131	0.2	43.4
営 業 外 費 用	283,514,808	4.9	290,389,520	5.1	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	191,923,202	3.3	209,966,552	3.7	91.4
排 水 対 策 費	12,025,000	0.2	1,363,000	0.0	882.2
雨 水 対 策 費	99,000	0.0	199,000	0.0	49.7
区 域 外 設 置 負 担 金	5,504,142	0.1	5,503,355	0.1	100.0
雑 支 出	73,963,464	1.3	73,357,613	1.3	100.8
特 別 損 失	19,106,103	0.3	21,035,685	0.4	90.8
固 定 資 産 売 却 損	—	—	22,298	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	19,106,103	0.3	21,013,387	0.4	90.9
小 計	5,836,267,275	100.0	5,641,575,301	100.0	103.5
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	8,528,478	—	224,736,660	—	3.8
合 計	5,844,795,753	—	5,866,311,961	—	99.6

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,196,601,560	71.8	4,184,453,213	71.3	100.3
下 水 道 使 用 料	3,179,848,776	54.4	3,159,482,871	53.9	100.6
雨 水 処 理 負 担 金	1,014,657,327	17.4	1,022,874,232	17.4	99.2
そ の 他 の 営 業 収 益	2,095,457	0.0	2,096,110	0.0	100.0
営 業 外 収 益	1,625,029,110	27.8	1,662,425,329	28.3	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,811,236	0.0	140,108	0.0	2,006.5
国 庫 補 助 金	16,600,000	0.3	2,900,000	0.0	572.4
他 会 計 負 担 金	809,848,205	13.9	846,865,236	14.4	95.6
他 会 計 補 助 金	26,236,078	0.4	16,454,220	0.3	159.4
長 期 前 受 金 戻 入	739,775,785	12.7	768,867,548	13.1	96.2
雑 収 益	29,757,806	0.5	27,198,217	0.5	109.4
特 別 利 益	23,165,083	0.4	19,433,419	0.3	119.2
固 定 資 産 売 却 益	5,218,440	0.1	190,500	0.0	2,739.3
過 年 度 損 益 修 正 益	17,946,643	0.3	19,169,159	0.3	93.6
そ の 他 特 別 利 益	—	—	73,760	0.0	皆減
小 計	5,844,795,753	100.0	5,866,311,961	100.0	99.6
合 計	5,844,795,753	—	5,866,311,961	—	99.6

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	73,794,783,168	91.3	74,038,983,528	91.3	△ 244,200,360	99.7
有 形 固 定 資 産	67,588,767,617	83.6	67,869,525,849	83.7	△ 280,758,232	99.6
土 地	2,900,724,276	3.6	2,901,318,506	3.6	△ 594,230	100.0
建 物	151,154,048	0.2	156,408,736	0.2	△ 5,254,688	96.6
構 築 物	61,478,910,420	76.1	62,497,370,302	77.1	△ 1,018,459,882	98.4
機 械 及 び 装 置	1,565,044,481	1.9	1,620,957,872	2.0	△ 55,913,391	96.6
車 両 及 び 運 搬 具	37,166,568	0.0	18,697,036	0.0	18,469,532	198.8
工 具、器 具 及 び 備 品	2,136,513	0.0	2,577,407	0.0	△ 440,894	82.9
建 設 仮 勘 定	1,453,631,311	1.8	672,195,990	0.8	781,435,321	216.3
無 形 固 定 資 産	6,203,135,551	7.7	6,166,577,679	7.6	36,557,872	100.6
電 話 加 入 権	5,675,500	0.0	6,039,500	0.0	△ 364,000	94.0
施 設 利 用 権	6,195,372,051	7.7	6,157,754,179	7.6	37,617,872	100.6
その他無形固定資産	2,088,000	0.0	2,784,000	0.0	△ 696,000	75.0
投資その他の資産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	7,045,212,475	8.7	7,045,018,070	8.7	194,405	100.0
現 金 預 金	6,307,124,339	7.8	6,409,720,396	7.9	△ 102,596,057	98.4
未 収 金	713,842,088	0.9	624,042,264	0.8	89,799,824	114.4
貯 蔵 品	23,926,100	0.0	11,027,610	0.0	12,898,490	217.0
その他流動資産	319,948	0.0	227,800	0.0	92,148	140.5
資 産 合 計	80,839,995,643	100.0	81,084,001,598	100.0	△ 244,005,955	99.7

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
固定負債	12,285,168,169	15.2	12,726,429,933	15.7	△ 441,261,764	96.5
企業債	11,863,685,004	14.7	12,305,737,638	15.2	△ 442,052,634	96.4
引当金	421,483,165	0.5	420,692,295	0.5	790,870	100.2
退職給付引当金	363,915,480	0.5	363,124,610	0.4	790,870	100.2
修繕引当金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	0	100.0
流動負債	2,506,942,467	3.1	2,180,070,711	2.7	326,871,756	115.0
企業債	880,452,634	1.1	953,095,976	1.2	△ 72,643,342	92.4
未払金	1,376,482,470	1.7	1,021,483,203	1.3	354,999,267	134.8
引当金	39,519,756	0.0	39,443,598	0.0	76,158	100.2
賞与引当金	33,217,998	0.0	32,992,103	0.0	225,895	100.7
法定福利費引当金	6,301,758	0.0	6,451,495	0.0	△ 149,737	97.7
その他流動負債	210,487,607	0.3	166,047,934	0.2	44,439,673	126.8
繰延収益	17,218,186,410	21.3	17,356,854,273	21.4	△ 138,667,863	99.2
負債合計	32,010,297,046	39.6	32,263,354,917	39.8	△ 253,057,871	99.2
資本金	45,974,424,305	56.9	45,974,424,305	56.7	0	100.0
剰余金	2,855,274,292	3.5	2,846,222,376	3.5	9,051,916	100.3
資本剰余金	898,105,414	1.1	897,581,976	1.1	523,438	100.1
国庫補助金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	606,953,635	0.8	606,953,635	0.7	0	100.0
その他負担金	8,991,727	0.0	8,468,289	0.0	523,438	106.2
その他補助金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,957,168,878	2.4	1,948,640,400	2.4	8,528,478	100.4
減債積立金	934,287,000	1.2	934,287,000	1.2	0	100.0
建設改良積立金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	722,881,878	0.9	714,353,400	0.9	8,528,478	101.2
(△は当年度未処理欠損金)						
資本合計	48,829,698,597	60.4	48,820,646,681	60.2	9,051,916	100.0
負債・資本合計	80,839,995,643	100.0	81,084,001,598	100.0	△ 244,005,955	99.7

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他		
	令和6年度		令和5年度		前年対比	令和6年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 費 用	342,088,732	100.0	399,979,579	100.0	85.5	5,191,557,632	94.5	
管 渠 費	123,635,297	36.1	129,106,908	32.3	95.8	165,511,568	3.0	
ポ ン プ 場 費	47,727,655	14.0	50,607,646	12.7	94.3	473,939,615	8.6	
普 及 促 進 費	29,467,504	8.6	30,011,027	7.5	98.2	6,034,841	0.1	
水 質 規 制 費	25,388,810	7.4	22,822,099	5.7	111.2	11,208,661	0.2	
総 係 費	115,869,466	33.9	167,431,899	41.9	69.2	334,388,901	6.1	
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,431,052,292	26.0	
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,765,358,030	50.3	
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	4,063,724	0.1	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	283,514,808	5.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	191,923,202	3.5	
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	12,025,000	0.2	
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	99,000	0.0	
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	5,504,142	0.1	
雑 支 出	—	—	—	—	—	73,963,464	1.3	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	19,106,103	0.3	
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	19,106,103	0.3	
合 計	342,088,732	100.0	399,979,579	100.0	85.5	5,494,178,543	100.0	

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和5年度		前年対比	令和6年度		令和5年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
4,930,170,517	94.1	105.3	5,533,646,364	94.8	5,330,150,096	94.5	103.8
125,280,602	2.4	132.1	289,146,865	5.0	254,387,510	4.5	113.7
430,219,149	8.2	110.2	521,667,270	8.9	480,826,795	8.5	108.5
7,315,199	0.1	82.5	35,502,345	0.6	37,326,226	0.7	95.1
10,957,069	0.2	102.3	36,597,471	0.6	33,779,168	0.6	108.3
308,643,347	5.9	108.3	450,258,367	7.7	476,075,246	8.4	94.6
1,270,353,816	24.2	112.6	1,431,052,292	24.5	1,270,353,816	22.5	112.6
2,768,046,204	52.8	99.9	2,765,358,030	47.4	2,768,046,204	49.1	99.9
9,355,131	0.2	43.4	4,063,724	0.1	9,355,131	0.2	43.4
290,389,520	5.5	97.6	283,514,808	4.9	290,389,520	5.1	97.6
209,966,552	4.0	91.4	191,923,202	3.3	209,966,552	3.7	91.4
1,363,000	0.0	882.2	12,025,000	0.2	1,363,000	0.0	882.2
199,000	0.0	49.7	99,000	0.0	199,000	0.0	49.7
5,503,355	0.1	100.0	5,504,142	0.1	5,503,355	0.1	100.0
73,357,613	1.4	100.8	73,963,464	1.3	73,357,613	1.3	100.8
21,035,685	0.4	90.8	19,106,103	0.3	21,035,685	0.4	90.8
22,298	0.0	皆減	—	—	22,298	0.0	皆減
21,013,387	0.4	90.9	19,106,103	0.3	21,013,387	0.4	90.9
5,241,595,722	100.0	104.8	5,836,267,275	100.0	5,641,575,301	100.0	103.5

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	342,088,732	5.9	399,979,579	7.1	85.5
給 料	175,322,984	3.0	176,517,622	3.1	99.3
手 当 等	83,179,199	1.4	80,280,957	1.4	103.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	21,732,362	0.4	22,310,954	0.4	97.4
報 酬	1,432,253	0.0	—	—	皆増
法 定 福 利 費	51,350,498	0.9	52,107,817	0.9	98.5
法定福利費引当金繰入額	4,124,227	0.1	4,398,690	0.1	93.8
退 職 給 付 費	4,947,209	0.1	64,363,539	1.1	7.7
そ の 他 の 経 費	5,494,178,543	94.1	5,241,595,722	92.9	104.8
旅 費	283,230	0.0	212,402	0.0	133.3
研 修 費	880,595	0.0	1,106,269	0.0	79.6
報 償 費	90,500	0.0	94,500	0.0	95.8
被 服 費	354,770	0.0	383,130	0.0	92.6
備 消 品 費	3,450,622	0.1	2,747,765	0.0	125.6
燃 料 費	1,878,701	0.0	2,232,656	0.0	84.1
光 熱 水 費	4,679,308	0.1	5,008,519	0.1	93.4
印 刷 製 本 費	553,425	0.0	656,000	0.0	84.4
通 信 運 搬 費	5,427,217	0.1	5,584,417	0.1	97.2
委 託 料	399,580,453	6.8	320,878,479	5.7	124.5
手 数 料	783,760	0.0	220,520	0.0	355.4
賃 借 料	5,996,984	0.1	5,918,060	0.1	101.3
修 繕 費	193,091,380	3.3	185,003,070	3.3	104.4
動 力 費	42,310,663	0.7	36,644,928	0.6	115.5
材 料 費	14,109,510	0.2	5,139,130	0.1	274.6
交 際 費	20,456	0.0	—	—	皆増
厚 生 費	12,000	0.0	21,822	0.0	55.0
会 費 負 担 金	896,740	0.0	902,730	0.0	99.3
保 険 料	2,009,235	0.0	2,089,459	0.0	96.2

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,759,985,148	30.2	1,580,222,791	28.0	111.4
貸倒引当金繰入額	2,918,283	0.1	4,314,340	0.1	67.6
雑 費	451,040	0.0	453,550	0.0	99.4
有形固定資産減価償却費	2,526,336,934	43.3	2,532,661,745	44.9	99.8
無形固定資産減価償却費	239,021,096	4.1	235,384,459	4.2	101.5
有形固定資産除却費	3,699,724	0.1	9,282,331	0.2	39.9
無形固定資産除却費	364,000	0.0	72,800	0.0	500.0
企業債利息	191,923,202	3.3	209,966,552	3.7	91.4
控除対象外消費税	73,957,264	1.3	73,357,613	1.3	100.8
その他の雑支出	6,200	0.0	—	—	皆増
有形固定資産売却損	—	—	22,298	0.0	皆減
過年度損益修正損	19,106,103	0.3	21,013,387	0.4	90.9
合 計	5,836,267,275	100.0	5,641,575,301	100.0	103.5

8 料金収入と各費用額の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
料 金 収 入		3,179,848,776	3,159,482,871	3,187,719,055
費 用 額		5,836,267,275	5,641,575,301	5,706,368,208
内 訳	人 件 費	342,088,732	399,979,579	343,991,496
	支払利息及び企業債取扱諸費	191,923,202	209,966,552	231,112,680
	減 価 償 却 費	2,765,358,030	2,768,046,204	2,753,909,752
	そ の 他	2,536,897,311	2,263,582,966	2,377,354,280

9 企業債の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
発 行 額		438,400,000	269,900,000	471,400,000
償 還 額		1,145,019,178	1,218,507,300	1,363,162,982
内 訳	元 金	953,095,976	1,008,540,748	1,132,050,302
	利 子	191,923,202	209,966,552	231,112,680
未 償 還 額		12,744,137,638	13,258,833,614	13,997,474,362

(注)各表のすう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
3,233,376,236	3,213,820,363	99	98	99	101	100
5,682,353,461	6,007,505,505	97	94	95	95	100
370,832,480	386,103,318	89	104	89	96	100
259,749,485	290,037,042	66	72	80	90	100
2,726,221,799	2,705,690,014	102	102	102	101	100
2,325,549,697	2,625,675,131	97	86	91	89	100

(単位:円)

令和3年度	令和2年度	す う 勢 比				
		6	5	4	3	2
354,000,000	555,900,000	79	49	85	64	100
1,441,204,382	1,476,895,313	78	83	92	98	100
1,181,454,897	1,186,858,271	80	85	95	100	100
259,749,485	290,037,042	66	72	80	90	100
14,658,124,664	15,485,579,561	82	86	90	95	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,528,478	224,736,660	△ 216,208,182
減価償却費	2,765,358,030	2,768,046,204	△ 2,688,174
固定資産除却損	4,063,724	9,355,131	△ 5,291,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 273,669	1,156,227	△ 1,429,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	790,870	30,168,238	△ 29,377,368
長期前受金戻入額	△ 739,775,785	△ 768,867,548	29,091,763
受取利息及び受取配当金	△ 2,811,236	△ 140,108	△ 2,671,128
支払利息	203,896,632	197,993,122	5,903,510
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,330,670	△ 168,202	△ 1,162,468
未収金の増減額(△は増加)	△ 94,598,965	△ 20,877,794	△ 73,721,171
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,857,843	50,100,112	△ 61,957,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,948,490	△ 6,297,610	△ 1,650,880
その他	45,746,753	54,691,212	△ 8,944,459
小計	2,169,787,829	2,539,895,644	△ 370,107,815
利息及び配当金の受取額	2,811,236	140,108	2,671,128
利息の支払額	△ 203,896,632	△ 197,993,122	△ 5,903,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,702,433	2,342,042,630	△ 373,340,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,563,377,678	△ 1,477,495,027	△ 85,882,651
有形固定資産の売却による収入	767,330	629,500	137,830
無形固定資産の取得による支出	△ 274,981,968	△ 181,831,879	△ 93,150,089
国庫補助金等による収入	47,454,545	54,545,455	△ 7,090,910
工事負担金の受入による収入	—	373,100	△ 373,100
受益者負担金の受入による収入	50,595,722	35,291,328	15,304,394
分担金の受入による収入	20,832,282	22,683,500	△ 1,851,218
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	221,963,032	377,702,910	△ 155,739,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,496,746,735	△ 1,168,101,113	△ 328,645,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	438,400,000	269,900,000	168,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,009,800,968	△ 945,534,496	△ 64,266,472
その他の企業債の償還による支出	△ 3,150,787	△ 3,150,473	△ 314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,551,755	△ 678,784,969	104,233,214
資金増加額(又は減少額)	△ 102,596,057	495,156,548	△ 597,752,605
資金期首残高	6,409,720,396	5,914,563,848	495,156,548
資金期末残高	6,307,124,339	6,409,720,396	△ 102,596,057

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、グリーン購入法に適合する用紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。